小選挙区制が導入されたこと及び当審の度々の警告にもかかわらず立法府が是正措置をとらずに違憲状態が継続するという現状を考えた場合，今後，当審としては，飽くまで従来の判断枠組みを維持しつつ，具体的事案については是正の実現が事実上不可能であるとしていわゆる事情判決の法理の適用を続けるか，判断枠組みを変え，選挙無効判決に基づく是正の実現を実際上も可能とするのかを選択を迫られる状況に至っているものといえる。私としては，判断枠組みを変えて選挙無効判決の是正の実現の可能性を回復する方向が望ましく，今後の検討課題と考えるものであるが，他方，当審が上記判断枠組みを維持してきたことには十分な合理性があり，また，法的安定性の見地からも軽々しく判断枠組みの変更は行うべきものではないので，現時点ではこれを前提として検討するものである。

事案の性質上，一部の選挙区についてのみいわゆる事情判決の法理を適用するのは適当ではないので，さきに述べた理由によれば本件に上記の法理を適用するのは適当でないと考えられるもの，選挙無効判決が確定した場合の補充選挙の実施は事実上不可能と考えられるのであり，こうした見地から上記の法理を適用し，本件においては，主文において選挙の違法を宣言するにとどめ，これを無効としないこととするのが相当である。

裁判官木内道祥の反対意見は，次のとおりである。

私は，本件選挙は前回の平成21年選挙時に既に憲法の投票価値の平等の要求に反する状態に至っていた本件選挙区割りの下で再び施行されたものであること，選挙区間の較差は平成21年選挙よりも更に拡大して最大較差が2.425倍に達していたこと等に照らせば，本件選挙時において，平成21年選挙と同様に，本件選挙区割りは憲法の投票価値の平等の要求に反する状態にあったと解するものであり，この点については，多数意見に異論はない。

しかし，憲法上要求される合理的期間内における是正がされなかったといえるか否かについては，私は，多数意見と異なり，その期間内における是正がされておらず，本件区割規定は違憲であると考える。そして，違憲とされた区割規定のもとで行われた本件選挙の効力については，憲法によって司法に委ねられた範囲内において裁判所がこれを定めることができるものであり，今回については，違法である旨を宣言するが選挙は無効としないこととするのが相当であると解する。

以下，その理由を述べる。

1　投票価値の平等と選挙制度の憲法適合性審査

国会議員の選挙における投票価値は選挙を行う国民の権利の内容をなすものであるから，それが平等であることは，国権の最高機関である国会を全国民の代表である議員により構成するための基本原理として憲法の要求するところであり，選挙制度の決定にあたって考慮されるべき最も重要かつ基本的な基準である。

選挙制度の決定にあたって，投票価値の平等は，それが唯一絶対の基準ではないことは当然であるが，このような憲法上の価値を内容とするものである以上，非人口的要素によって投票価値の平等に譲歩を求めるについては，その理由が憲法上の価値や技術的な制約等による合理的なものでなければならない。投票価値に一定の較差を生じさせる選挙制度が国会の正当に考慮できる目的との関連において投票価値の平等の要請と調和的に実現されたか否かの判定を内容とする選挙制度の憲法適合性の審査は，そのような較差を生じさせる事由について，上記の観点からの合理性の検証を要するものというべきである。

2　合憲性審査の判断枠組みにおける合理的期間内の是正

衆議院議員の選挙における投票価値の平等の問題についてのこれまでの当裁判所大法廷が，①定数配分規定又は区割規定が投票価値の較差において憲法の投票価値の平等の要求に反する状態（違憲状態）に至っているか否か，②その状態に至っている場合に，憲法上要求される合理的期間内における是正がされなかったとして定数配分規定又は区割規定が憲法の規定に違反するに至っているか否か，③当該規定が憲法の規定に違反するに至っている場合に，選挙を無効とすることなく選挙の違法を宣言するにとどめるか否かという段階を経た判断枠組みを採用してきたことは，多数意見3⑶ア前段の指摘するとおりであり，私も，上記の判断枠組みには賛同するが，多数意見とは，上記②の段階の審査において意見を異にするものである。

衆議院議員の選挙制度が違憲であるとして選挙の効力を争う訴訟において，上記の判断枠組みによる合憲性審査を行い，合理的期間内における是正がされなかったとしたのは多数意見の引用する最高裁昭和51年４月14日大法廷判決を嚆矢とする。

その後，多数意見の引用する最高裁昭和58年11月７日大法廷判決，最高裁昭和60年７月17日大法廷判決（以下「昭和60年大法廷判決」という。）及び最高裁平成５年１月20日大法廷判決（以下「平成５年大法廷判決」という。）が合理的期間内における是正がなされたか否かについて判断を示しているが，そこでは「人口の異動は絶えず生ずるものである上，人口の異動の結果，右較差が拡大する場合も縮小する場合もありうるのに対し，国会が議員定数配分規定を頻繁に改正することは，政治における安定の要請から考えて，実際的でも相当でもない」（平成５年大法廷判決）ことをもって，投票価値の不平等が違憲状態であっても，是正のための合理的期間が経過していなければ違憲とはいえないとする理由としている。

どの程度の期間をもって合理的期間とみるかについては，これらの大法廷判決は，前回の改正からの期間，あるいは国政調査等によって投票価値の較差が判明してからの期間を目安としているが，平成23年大法廷判決は，区割基準のうち１人別枠方式に係る部分は，それ自体，憲法の投票価値の平等の要求に反する状態に至っているが，多数意見の引用する最高裁平成19年６月13日大法廷判決が，平成17年の総選挙の時点における１人別枠方式を含む区割基準及び選挙区割りについて憲法の投票価値の平等の要求に反するに至っていない旨の判断を示していたことを考慮して，憲法上要求される合理的期間内に是正がされなかったものということはできないとした。すなわち，ここでは，単に，投票価値の較差を問題とするにとどまらず，１人別枠方式という区割りの方式自体について遅くとも前回選挙（平成21年８月30日施行）までには違憲状態となっていたことが示されたのであり，それが合理的期間内に是正がされたか否かについては，司法による確定判断が示された時点からの期間が具体的な基準となると解される。さらに，平成23年大法廷判決は，立法府がなすべきことは，是正のための合理的期間内に，できるだけ速やかに本件旧区割基準中の１人別枠方式を廃止し，旧区画審設置法３条１項の趣旨に沿って本件区割規定を改正する（旧区画審設置法３条１項が選挙区間の人口の最大較差が２倍未満としていることについては，平成23年大法廷判決は投票価値の平等に配慮した合理的な基準を定めたものとしている。）など，投票価値の平等の要請にかなう立法的措置を講ずることが必要であるとして，行われるべき改正の方向についても指し示しているのである。

選挙制度の改正について国会には広範な裁量権があるが，現在問題となっている投票価値の不平等については，前記のように既に平成23年大法廷判決において，その主要な原因である１人別枠方式の廃止と新基準による選挙区割規定の改正という，行うべき改正の方向が示されており，改正の内容についての裁量権はこの範囲に限定されている。また，改正の時期についても，できるだけ速やかに行われるべきは当然である。すなわち，１人別枠方式を廃止し旧区画審設置法３条１項の趣旨に沿って本件区割規定を改正するについて複数の案を採りうるとして，そのいずれを選ぶかについては国会の裁量に委ねられているが，その改正をいつまでに行うかについては，通常は，次回選挙に間に合うように改正を行う必要があり，次回選挙の時期が迫っていて作業が技術的に間に合わないという特段の事情があれば，次々回の選挙までに改正を行うべきである。しかるに，本件において，前回選挙から本件選挙までの間に，上記の特段の事情があったとはうかがわれない。

国会が憲法上要求される合理的期間内における是正を行ったか否かの判定は，国会が立法府として合理的に行動することを前提として行われるべきである。本件選挙の実施までには平成23年大法廷判決から１年９か月の期間があり，この期間は，区割基準の改正を経て具体的な選挙区割りの決定に至るまでには二段階の法改正が必要であることを考慮しても，国会が立法府として合理的に行動する限り，前記のとおり同判決において方向を指し示された改正の作業を行うための期間として不足するものとはいえない。

以上によれば，本件選挙の時点において，その選挙の施行の根拠とされた本件区割規定は，合理的期間内に是正がされなかったものであり，違憲であるというべきである。